



ウメモト インフラオメーション



2020年6月23日

担当者: 山崎

元売仕切り値上げへ

原油価格回復基調で

原油価格が緩やかな回復基調に戻り、販売業界では、当週の元売仕切り改定を前週比で50銭～1円の値上げと

予想する意見が強まっている。小売り段階では遅れ気味だったコスト転嫁が各地で進みつつあり、動きが加速し

そうだ。指標原油の値動きは、米国産WTI(期近・終値)が前週末19日に39.75と、終

値としては4月下旬の大暴落後の最高値をつけた。前週は月曜日(15日)が37.12と、ほぼ戻上がりに上

昇した。北海ブレントは19日が42.19と、5日以来2週ぶりの高値。前週月曜日は39.72だったが、翌16日に40.60に回復後は、週末まで40.60を維持した。

原油市場の堅調さの背景は需給バランス回復に対する市場の期待感とみられる。米国や中国で新型コロナウイルス感染第2波が懸念される一方、主要産油国の減産が着実に進み、需給はコントロールされているとの見方が強い。中東原油も前週は戻上がりに上昇した。為替レートの円高ドル安を差し引いても販売業者の次回仕切り予想は値上げが多数派だ。

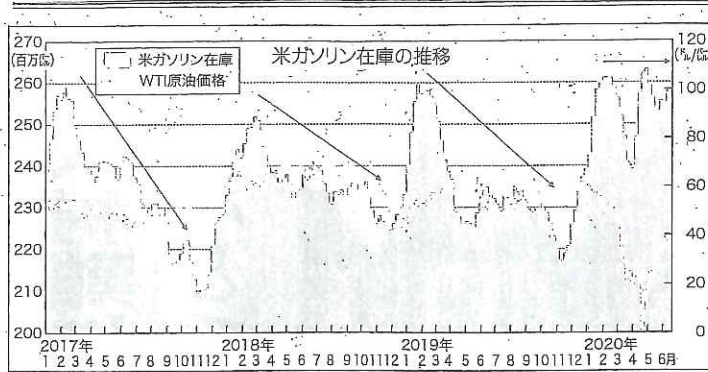
引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020 年 6 月 23 日 担当者: 



世界最大の石油消費国、米国の石油在庫が高い水準で推移している。原油在庫が過去最大に膨らんでいるほか、ドライブシーズンに入って取り崩しが進むはずのガソリン在庫も積み上がったままだ。グラフ参照。経済活動の再開で需要回復への期待が高まる反面、新型コロナウイルス感染拡大による需要減退の根深さを反映していると考えられ、原油相場の重荷になっている。

米石油在庫 高水準

ドライブシーズンもガソリン11週110%台

554万バレルを上回り、統計がさかのぼれる1982年以降で最大となった。前年同期比では111.8%で、4月10日以来、10週にわたって110%台が継続している。とくに余剰感が目立つのが最終製品のガソリン在庫だ。在庫量は2億5700万バレル、前週から167万バレル減少

中旬から3月中旬にかけて減少をみせたものの、3月下旬には再び増加に転じた。米国で新型コロナウイルスへの警戒が高まり、行動自粛が呼びかけられた時期と重なる。さらに5月最終月曜日の戦役将兵追悼記念日(メモリアルデー)から9月第一月曜日の労働祭(レイバーデー)にかけて36

需要低迷 相場の重荷に

感染拡大根深く

EIA(米エネルギー情報局)のまとめによると、12日の原油在庫は前週から122万バレル増加の5億3928万バレルだった。前週は2017年3月の5億3

少したものの、前年同期比では110.2%に達した。110%台をつげるのは4月3日から11週連続となるほか、4月17日には1990年以降で最大の2億6323万バレル増加した。

例年の傾向では冬場に在庫を積み増し、春先から取り崩しがはじまる。だが今年2月

4月下旬以降、堅調な推移をみせた。米国産WTIは4月21日に10バレルを下げたが、6月10日には39バレル増え、40バレルまで上昇。だが今年2月

38%台に反落。石油在庫の余剰感が意識され、需給悪化懸念を誘ったことが一因だ。さらに経済の見通しをめぐっては、新型コロナウイルス感染拡大第2波への警戒感が急速に台頭している。テキサス州やフロリダ州などで感染増加が伝わっており、米ジョンズ・ホプキンス大学のまとめ



ウメモト インフォメーション



2020 年 6 月 23 日

担当者: 松野

5月印刷・情報用紙国内出荷、33.2%減で10ヵ月連続の減少

2020年6月22日

品名	生産		出荷				在庫	(参考) 輸入
	前年比	前月比	前年比	国内出荷	前年比	前月比		
紙・板紙計	▲18.6	▲1.7	▲17.8	▲19.0	▲11.3	2,309	▲14.4	
紙計	▲28.2	▲1.8	▲25.0	▲23.5	▲23.1	1,483	▲20.3	
新聞用紙	▲29.4	▲1.5	▲27.2	▲27.7	▲17.7	239	▲21.1	
印刷・情報用紙	▲27.2	▲1.0	▲28.8	▲28.2	▲23.9	846	▲21.2	
非製工業紙	▲30.2	▲1.5	▲28.7	▲28.4	▲25.4	280	▲24.4	
製工業紙	▲11.0	▲0.7	▲9.8	▲10.5	▲4.6	489	▲10.4	
情報用紙	▲26.8	▲0.7	▲20.6	▲21.6	▲26.1	45	▲20.0	
包装用紙	▲22.0	▲0.2	▲13.3	▲15.2	▲5.6	125	▲9.1	
衛生用紙	▲2.2	▲0.7	▲7.9	▲7.9	▲6.9	63	▲22.7	
板紙計	▲2.8	▲0.8	▲8.9	▲12.3	▲11.3	827	▲4.7	
段ボール原紙	▲0.2	▲0.7	▲6.7	▲10.8	▲17.6	555	▲13.7	
白板紙	▲16.0	▲0.6	▲17.4	▲18.0	▲23.8	172	▲11.2	
クラフト用紙	▲35.3	▲0.7	▲29.8	▲28.7	▲28.8	1,179	▲21.0	
パッケージ用紙	▲4.8	▲0.2	▲9.8	▲12.7	▲0.0	1,063	▲6.3	

日本製紙連合会が発表した2020年5月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比19.0%減で10ヵ月連続の減少。用途別では、グラフィック用紙が29.7%減の42ヵ月連続の減少、パッケージング用紙が12.7%減の8ヵ月連続の減少となった。

印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比33.2%減と大幅に落ち込み10ヵ月連続の減少。輸出は28.8%減で2ヵ月連続の減少となった。

その他の品種でも、新聞用紙が19.7%減で31ヵ月連続の減少となったほか、包装用紙が15.2%減で14ヵ月連続の減少、段ボール原紙が10.8%減で8ヵ月連続の減少、白板紙が18.0%減で10ヵ月連続の減少、衛生用紙が7.9%減で4ヵ月ぶりの減少となり、主要品種すべてが減少となった。

日本製紙連合会調べ

2020 年 6 月 23 日

担当者: 岩崎

サウジ皇太子就任3年

【ドバイ＝岐部秀光】

サウジアラビアのサルマン国王の息子であるムハンマド王子が皇太子になって21日で3年となった。改革をかかげる若きリーダーの登場で、世界のなかのサウジの位置づけは一変したが、強引な権力の掌握と強硬な外交路線は危うさを増す。

「友人のMBS（ムハンマド皇太子の愛称）に電話をした。サウジは石油の減産に戻ると期待している」。トランプ米大統領は4月、ツイッターにこう書き込んだ。

新型コロナウイルスの世界的な流行のさなか3月にサウジがしかけた「価格競争」に、トランプ氏は露骨な不満を表明。電話協議では米軍のサウジ撤退すら示唆したとされる。皇太子はわずか1カ月で協調減産へ戻

強権・強硬外交に危うさ

原油増産が裏目、誤算続く

らざるをえなかった。

皇太子の絶大な力を支える資産は4つある。石油、イスラム教聖地、対米関係、国民の人気。いずれも揺らぎられる。

コロナ危機で頼みの石油価格が急落。ロシアなどライバルの産油国を振り落とす増産戦略は米国の不信を買った。世界の信者を聖地に受け入れる7月のハッジ（大巡礼）は、コロナ感染で縮小や



ムハンマド皇太子の脱石油改革は停滞。A.P

中止が取り沙汰される。

34歳の若き皇太子はサルマン国王の死後も長く指導者として君臨する可能性がある。だが、皇太子の改革は時間との戦いでもある。

プリンストン大学のバーナード・バイケル教授は「原油資産のマネタイズ（収益化）を皇太子は急いでいる」と指摘する。石油市場の安定を担う調整役の役割を降り、しゃむに利益を追う戦略に転じたという説だ。

「ピークオイル（石油時代の終わり）」は埋蔵資源の枯渇ではなく、需要の消失で起きるとの見方が強まっている。再生エネルギーの技術革新は石油離れを早め、ピークはコロナ危機前の2019年だった可能性すらある。

サウジがねらうのは、原油が「座礁資産」に転じる前の最終局面で、市場の支配者としての利益

を最大化することだ。圧

倒的に低い生産コストを誇るサウジは、高コストのロシアやシェール企業の振り切りことができると、原油安は再生エネルギー自動車開発投資を遅らせる効果もある。

戦略遂行の武器は国営石油会社サウジアラムコと、政府系ファンドのパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）の2つだ。皇太子は信頼する元投資バンカーのマイヤン氏に同組織のトップを兼務させる。

アラムコに国営石油化学のサウジ基礎産業公社（SABIC）を買収させ、石油の上流から下流までを支配する巨大企業へと脱皮させた。PIFには1〜3月期に、コロナ危機で大きく値下がりした英B.Pなどの石油株を取得させた。

のサウジ専門家、エレン

・ワルド氏はいう。石油に頼らない国づくりをめざした国内改革は誤算続いだ。期待した燃

料や観光事業の育成はコロナ危機で打撃を受け、産業多角化の道筋はみえない。

国際的な孤立も深まる。米民主党の大統領候補バイデン氏は18年のサウジ人記者殺害事件への皇太子の関与を指摘。パリーア（嫌われ者）といつ異常に強い言葉で批判した。隣国イランは、安全保障上の深刻な脅威となった。同じアラブのカタールへの一方的な断交通告は同国のイランへの接近をまねいている。



ウメモト インフラオメーション



2020年6月23日

担当者 小松

19年のキャッシュレス比率26.8% 政府目標25年に40%

経済 金融機関

2020/6/23 2:00 (2020/6/23 7:31更新) | 594文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他



2019年の日本の消費額に占めるキャッシュレス決済の割合は26.8%となった。クレジットカードやQRコードの利用が伸び、前年比2.7ポイント増えた。消費税率引き上げに伴う政府のポイント還元が寄与したもよう。政府は25年に4割とする目標を掲げており、年3%程度の伸びが続けば届くとみられる。

同比率は、国内総生産（GDP）の算出に使う民間最終消費支出のうち、クレカや電子マネー、QRコードなどのキャッシュレス決済手段を使った消費額の占める割合を示す。増え幅は17年が1.3ポイント増、18年は2.8ポイント増で、19年は前年並みの水準になった。

18年と比べた比率の内訳は、クレカが21.9%から24%に、QRが0.05%から0.31%に、電子マネーが1.8%から1.9%にそれぞれ伸びた。ポイント還元の効果もあり、キャッシュレス決済の裾野が広がったとみられる。

もう少し高くなってもらいたいのだが、経済産業省によると、ポイント還元の対象は千円以下の小口決済が多いという。QRと電子マネーは決済の回数で全体の7割を占めたが、決済金額では4割弱にとどまる。全体の消費額を押し上げる効果は限定的だった。

利用額が小さいと、店舗にはカード会社など決済事業者に払う手数料の負担が重く感じられる。経産省は近く手数料などの開示を決済事業者に求めるガイドラインを作り、キャッシュレス決済の普及を後押ししたい考えだ。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報